

東アジアの近現代都市

——その共通点と相違点¹⁾——

橋 谷 弘

I はじめに

筆者の専門とする北東アジアの植民地都市史に関して、2000年代に入るところから新たな研究動向があらわれてきた²⁾。一つは、1920・30年代に出現した大衆消費社会が、植民地都市の社会や文化に新たな動きを生み出したことに注目する研究である。もう一つは、カルチュラル・スタディーズのように、歴史学に限らず社会学・文学・建築学などを包含する学際的な視点から現代都市を論じ、その中に植民地都市を位置付けようとする視点である。これらの研究は、「支配と抵抗」の図式のみで論じられてきたそれまでの植民地研究に一石を投じるものだった。

私もこうした新たな問題提起には共感を覚えるが、その一方で、たとえば消費文化の拡大を、単純に「豊かさ」や植民地下の「開発」の成果として肯定的に評価するような視点には疑問を感じる。このような評価が出てくる原因の一つが、一地域の特定の事象だけを取り出し、それを現代的視点から一面的に解釈してしまうことである。

また、植民地都市史研究だけでなく、近年の東アジア各国における都市史研究は目覚ましい進展をみせている。その一方で、特定の都市に関する個別研究が、必ずしも東アジア都市史全体の展開と有機的に結びけられていない面もある。したがって、東アジア都市史をさらに深化させるためには、比較と類型化という二つの視点が有効だと思われる³⁾。近現代の東アジア都市をみると、同時代によく似た動きがあらわれる一方で、その背景がかなり異なる場合もあり、逆に一見全く異なる動きがよく似た背景を持つ場合もある。このような様々な事例を、比較と類型化という方法でとらえることによって、東アジア都市史の全体像を明らかにする手掛かりをつかむことができるのではないだろうか。

本稿では、近現代の東アジア都市（北東アジア・東南アジアを包含する）の諸相を比較しながら、その共通点と相違点を明らかにしていきたい。具体的には、19世紀後半の近代都市の形成期、20世紀前半の現代都市への変貌期、20世紀後半の現代都市の成熟期という特徴的な3つの時期をとりあげ、西洋文化との出会い、消費文化の拡大、高度経済成長の帰結という、それぞれの時期を象徴する事例を一つずつ検討しながら、東アジア都市を横断的に展望する。ただし、3つの時期をとりあげる目的は、これを通時的に論じて歴史を貫く都市

史の論理を構築することではない。第一の時期には、アジア各地に共通してみられるショップハウスをとりあげ、景観は共通するが、その背景が異なるという事例を紹介する。第二の時期には、消費文化の象徴としての百貨店をとりあげ、東アジアと欧米に共通するようにみえる現象が、実は東洋と西洋で内容がかなり異なるという事例を紹介する。第三の時期には、高度成長期の住宅政策をとりあげ、高層住宅団地という東アジアに共通する景観の背景に国によって異なる政策がみられたり、逆に独立住宅と集合住宅に共通の背景がみられたりする事例を紹介する。このように、異なる時期の様々な事例を検討しながら、その共通性や独自性を探ることによって、今後、東アジア都市史を体系的に論じるための方法論を試行するのが、本稿の目的である。

Ⅱ 西洋化と東アジア都市——ショップハウスを事例として

欧米諸国との外交・貿易の開始とともに、自国の近代化をめざす中で東アジア諸国が直面した課題は、伝統の中に近代化＝西洋化をどのように位置づけるかということだった。そのような状況の中で、19世紀後半の東アジア各地であらわれた建築様式がショップハウス shophouse だった。それぞれの地域で名称や様式は多様だが、煉瓦など耐火性のある材料で作られた連屋式の住宅併用店舗が次々とみられるようになった。その背景には、当時の東アジア都市の歴史的課題が、様々な形で反映されていた。

ショップハウスの起源は諸説あるが⁴⁾、東アジア各地へ広がった直接の起源はシンガポールにあるといってよいだろう（図1）。シンガポールのショップハウスは、J. Lim が Shophouse Rafflesia と呼んだように⁵⁾、ラッフルズ（T. Raffles）の実施した都市計画によって1820年代に誕生した。それは、華人の町屋と植民地建築のベランダ様式を取り入れながら、1階が店舗、2階が住居で、1階を後退させながら列柱式の歩廊（arcade）を設ける

図1 シンガポールのショップハウス（現状・Mosque Street）



という形式を基本とする連屋であった。その目的は、住居や店舗の不燃化と、規則的で統一された街路景観の形成にあったといわれる。もちろん、建設の過程で当初のラッフルズの構想と異なる点もあらわれ⁶⁾、街路形成をめぐって住民とのあつれきも生んでいた⁷⁾。しかし、都市の郊外化とともに、華人の富裕層の住宅にも西洋風の装飾を取り入れた独特の様式を持つショップハウスが生まれ、シンガポール全土に広がっていった⁸⁾。

このように典型的な植民地建築として始まったショップハウスは、不燃化と統一化という機能上の特徴と、西洋風の建築様式という文化的な特徴を持ち、類似の建築が植民地のみならず独立国にも広がっていった。

たとえば日本では、明治初期の銀座煉瓦街にショップハウスとよく似た様式があらわれた⁹⁾ (図 2)。1868 年に成立した明治政府は、江戸時代末に結ばれた不平等条約を改正するために「欧化主義」を採用し、その一環として馬車のための直線的な街路と、西洋風の煉瓦街を計画した。さらに 1872 年の銀座大火を契機として、不燃化という目的が加わった。銀座煉瓦街の計画立案の経緯や、その成果の評価をめぐっては様々な見解があるが¹⁰⁾、日本における洋風建築の導入に一定の役割を果たし、のちに商業街として発展する銀座の基礎を築いたことは確かである¹¹⁾。銀座煉瓦街でみられた連屋式の店舗併用住宅という様式と、シンガポールをはじめとする東アジアのショップハウスとの直接の関連は明らかではない。しかし、煉瓦街の設計の中心となったウォーターズ (T. Waters) は、香港や上海も渡り歩いた典型的な植民地技術者であり、彼だけではなくこの計画に関係した「お雇い外国人」の経歴が煉瓦街の建築様式に影響した可能性は大いにありうるだろう¹²⁾。もちろん、煉瓦街は単なる植民地主義の産物ではなく、後発国だった日本の近代化志向の体現という側面も強かった。直線的な街路と統一された景観、そして不燃化という課題は、植民地であれ独立国であれ、東アジア共通の課題となっていたのである。

ところが、ショップハウスの持つ連屋と歩廊という様式は、日本では銀座煉瓦街以外にほ

図 2 銀座煉瓦街



とんど広がらず、銀座自体にも後世まで残されることはなかった¹³⁾。街路に面して同じような店舗が連なるということなら、連屋という様式をとらなくても、日本の伝統都市には木造の独立した店舗が軒を接して連なる様式が存在していた。また、店舗の軒を深く張り出した出桁造り（だしげたづくり）や、雪国の都市でみられた雁木（がんぎ）は、一種のアーケードのような機能を持っていた。したがって、近代になって直線的な街路が整備されても、そこに連屋という新たな様式を導入する必然性は大きくなかったと思われる¹⁴⁾。また耐火建築としては、江戸時代に登場した土蔵造（どぞうづくり）や塗屋造（ぬりやづくり）の店舗が明治以降にも増加し、火災への対策としては限界があったものの、地方都市まで広く普及していた（図3）。このように、日本では伝統都市の中に近代都市への改良が可能な要素が含まれていた点が、多くの東アジア諸都市との条件の違いだった。したがって、洋式建築は霞が関の官庁街や丸の内のオフィス街を嚆矢とする大規模な建築には取り入れられたが、店舗や住宅の洋式化が急速に進むことはなかった。一方で、銀座煉瓦街に取り入れられた幅員の広い直線的な街路は、間もなく馬車の時代が終わりを告げたあとも、路面電車や自動車に適した形態として普及していった。

これと同じころ、バンコクでもショッピングハウスが近代化と西洋化のシンボルとして建設された。タイではラーマ5世（Rama V）によるチャクリ Chakri 改革を中心に、ラーマ4世から6世の時代に近代化＝西洋化政策が推進された。また、1855年のボーリング条約を契機として、バンコクは従来のアジア内交易の拠点としての役割だけでなく、世界市場に向けた貿易都市として変貌していった。その中で、西洋人の要求を受け入れて馬車の通れる直線的なチャルンクルン通り（Charoen Krung Road）などの舗装道路が作られ、その沿道に1861年からショッピングハウスが建てられたが、この点は銀座煉瓦街との共通点もみられる。

さらに興味深いのは、バンコク近代化のモデルが植民地都市シンガポールやバタビアに求められたことで、とくにラーマ5世は即位前に自ら両都市をはじめとする東南アジア各地を

図3 土蔵造りの商店街（現状・埼玉県川越市）



訪問し、その知見をバンコクの近代化に生かした¹⁵⁾。こうして生まれたバンコクのショッピングハウスは、銀座煉瓦街と違ってバンコク中心部のラタナコーシン島全体に広がり、その多くが現在でも店舗や住宅として使われている¹⁶⁾ (図 4)。その理由の一つとして、この時期のバンコクが、伝統的な水上都市 Water-based city から陸上都市 Land-based city へと変貌する過程にあり、ショッピングハウスや直線道路がその変化に適合していたことがあげられる¹⁷⁾。また、ショッピングハウスの建設が、王室財産局のプロジェクトとして政策的に大規模に推進されたことも重要である。そして、初期の段階でショッピングハウスに居住した中国人や西洋人が、そのライフスタイルに違和感を持たなかったうえに、タイ人にとっても在来の住宅様式のままでは近代都市に移行することが難しかったこともあげられるだろう。いずれにせよ、植民地都市の建築様式が取り入れられたとはいえ、バンコクのショッピングハウスはタイの近代化への主体的な取り組みの成果として定着していったのである。

ショッピングハウスが近代化政策と結びついたもう一つの事例として、中国南部の「騎楼」をあげることができる。騎楼の始まりは香港だといわれ、イギリス人居住者の間に歩廊付きの建築が広がり、さらに中国人商人が独自の要素も取り入れながら騎楼の建設を始めた。当初は西洋人所有の建物も含めて歩廊が道路などの公共用地を占有し、規格や衛生上の問題なども生じたため、1870 年代から騎楼を規制する法令がたびたび公布された。しかしそれは騎楼の建設を禁止するものではなく、中国人商業の発展とともに、チャイナタウンには騎楼が拡大していった¹⁸⁾。

このような騎楼の様式を中国本土に取り入れたのが、広州を管轄する両広総督を務めた洋務派官僚の張之洞だった¹⁹⁾。張之洞は清仏戦争に際して 1884 年に両広総督となり、広州機器局などを設立して洋務運動に沿った近代化政策を進めた。その一環として、珠江沿岸の外国人租界に対抗するように、その対岸の中国人地区に幅員 9.6 メートルの道路を設け、これに沿って歩廊（鋪廊）付きの店舗建築や街路樹を配置した (図 5)。このような騎楼のモデ

図 4 バンコクのショッピングハウス



ルとして、広州に隣接して交易も活発だった香港の影響が指摘されている。やがて1918年に市政公所が成立すると、城壁の撤去と街路建設に並行して騎楼が各所に建設され、21年の市政庁成立後もそれが継続された²⁰⁾。その間、広州市当局と民間商人の間には、騎楼の規格などをめぐる意見の相違や、課税基準や同業団体の組織化をめぐる軋轢があった。しかし、騎楼の導入自体は外圧による受け身の対応ではなく、洋務運動や中華民国政府による主体的な近代都市建設の重要な手段とされたのである。それは、市政庁成立とともに初代市長となった孫科（孫文の息子）による西洋流の都市計画・行政の導入や、1910年代の先施・大新といった百貨店の進出など、現代都市への変貌にも対応していた²¹⁾。さらに、広州に定着した騎楼という建築様式は、嶺南の各都市へも広がっていったのである²²⁾（図6）。

このように、19世紀後半の東アジア都市にあらわれたショップハウスは、各国で異なる背景や帰結をみせながら、後発国が欧米へのキャッチアップをめざすという共通の課題への対応を象徴していた。そして、伝統都市から近代都市への移行が短期間に政策的に進められていくという、東アジアの共通性のあらわれでもあった。その形態には、幅広く直線的な舗装道路に沿って、連続して規格化された店舗や住宅を建設するという伝統都市にはなかった要素が導入された。同時に、簡易な建築様式という欧米の大都市とのギャップもみられ、さらに各都市の政策や先行条件の違いが反映された面もあった。

図5 張之洞による珠江河岸整備

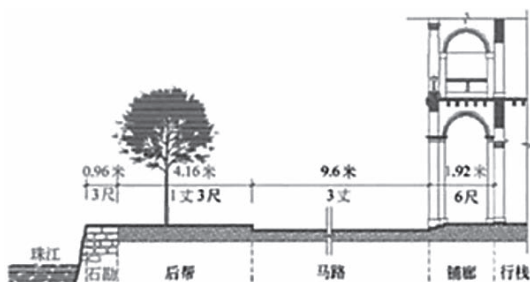


図6 開平市赤坎鎮の騎楼（現状）



Ⅲ 消費文化と都市——百貨店を事例として

東アジアの近代都市が、現代都市へと大きく変化した時期は、両大戦間期の 1920・30 年代だった。筆者も、その時期の北東アジアの都市に共通してみられた変化を、消費文化・住宅・都市計画の三つの面に注目しながら論じたことがある²³⁾。とくに消費文化の発展やそれに伴う新しい都市文化の出現は、近年の研究で様々な視角から議論されるようになった²⁴⁾。ここでは、消費文化を代表する百貨店の登場を題材としながら、前稿で十分に解明できなかった点も含めて再論してみたい。

植民地支配下のソウルでは、1929 年に支店へ昇格した京城三越が、1930 年に地上 5 階・地下 1 階、鉄筋コンクリート造りの新店舗を本町 1 丁目に開業した²⁵⁾。これに続いて三中井 (1933 年)²⁶⁾・丁子屋 (1939 年) も鉄筋コンクリート造りの新店舗に改築された (図 7)。そして、これらの百貨店は、売り場だけではなく大食堂・催事場・ギャラリー・屋上庭園などの施設を持つ娯楽場・社交場としての機能を兼ね備えていた。朝鮮人資本の和信も、1937 年に鉄筋の新店舗に改築されている。また、同じく日本統治下にあった台湾や中国東北にも、地場日本資本の百貨店が開業していた²⁷⁾ (図 8)。

このような百貨店の姿は、日本本国にあらわれたスタイル²⁸⁾を導入したものだった。日本の百貨店は江戸時代の呉服店や明治時代の勧工場 (産業振興策から始まった商品販売所) に起源を持つとされるが、1904 年に三越が「デパートメントストア宣言」を出したのを契機として、今日のデパートに直結する形態があらわれた。そして、1925 年には地下 1 階地

図 7 京城府 (ソウル) の百貨店
(上から三越・丁子屋・三中井・平田)

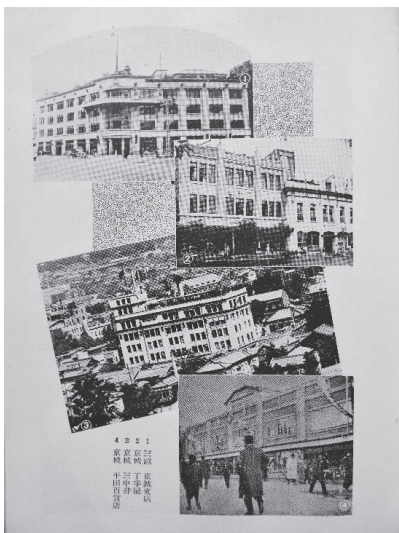
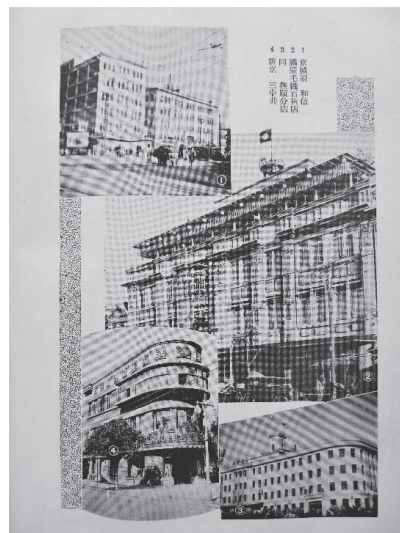


図 8 日本植民地の百貨店 (上から和信・奉天満蒙毛織・撫順満蒙毛織・新京三中井)



上7階の松屋銀座店が開業し（図9）、1935年に改装された日本橋三越は、地下2階地上7階で51万平方メートルの大規模な建築となった。その内部には、ソウルの日系デパートにもみられたような娯楽場・社交場としての諸施設が備えられ、それは欧米のデパートとは異なる日本的大衆文化を象徴していた。施設の内容は、大食堂、劇場、画廊、遊園地、動物園など多岐にわたり、大人から子供まで年齢を問わず楽しめる場所だった²⁹⁾。このようなデパートの誕生は、日本の大都市における中産層の形成を象徴するものだった。

一方、百貨店の展開は日本帝国圏だけでなく、上海など中国の大都市でもみられた³⁰⁾。中国では、清末に勸業陳列所が創設され、民国期にも国家陳列館が置かれたが³¹⁾、その中には百貨店の源流にあたるものも存在したようである³²⁾。しかし1920年前後から、このような勸業政策的な動きとは別に、同時代の日本帝国圏と共通する現代的な要素を持つ百貨店が民間資本によって誕生した。上海では1918年、繁華街の南京路に鉄筋コンクリート6階建ての上海永安公司が開業した（図10）。永安公司是オーストラリア在住の華人である郭楽らが創業したもので、1階から4階までの売り場だけでなく、レストラン、旅館、スケートリンク、ダンスホール、遊楽場、劇場が供えられた娯楽場・社交場としての性格を備えていた。このほか、南京路には先施公司（1917年）、新新公司（1926年）、大新公司（1936年）が次々に大規模店舗を開業し、総合的な娯楽場・社交場としての性格も永安公司与共通していた³³⁾。天津でも、1928年に同様の内容を持つ天津勸業場と中原公司が開業し、同年に北京の勸業場（国家陳列館）もほぼ現存のような建物に改築された。これらの中国の百貨店は、子どもも含めた家族全体を顧客層とした日本や朝鮮の百貨店と異なり、いわば大人の社交場や娯楽場としての性格を持ち、客層も上流階級が中心となった。屋上の娯楽施設も子供用ではなく、入場料を徴収して基本的には大人向けの娯楽の場であった。したがって、風紀の乱れややくざ組織の関与など様々な問題が生じ、取り締まりや批判の対象となることもあった³⁴⁾。しかし、単なる商品の販売だけではなく、新しいライフスタイルや総合的な娯楽を

図9 松屋銀座店



図10 上海永安公司



提供する場となったという点では、日本など東アジアに共通する要素が存在したといえる。

このような各地の現代的な百貨店の登場は、新しい消費文化を生み出す契機となり³⁵⁾、近代商業が新たな展開を遂げた結果とみることもできる³⁶⁾。百貨店のほかにも、大戦間期の東アジア都市には、ダンスホール・カフェ・映画館など、現代的な都市空間と文化がさまざまな形で広がっていった。しかし、このような消費文化の歴史的評価は多面的に行わなければならない。たとえば、消費文化を植民地における「開発」の具体例としてとらえ、都市部における所得向上や近代化のあらわれだと評価する見解がある。しかし、消費文化の浸透は都市空間の均質化を推進する一方で、貧富の格差など新たな二重性を生み出した面も無視することはできない³⁷⁾。また、現代韓国の消費文化を考えるなら、百貨店の起源を植民地期に求めるよりも、1979年のロッテ百貨店の開業や80年代末以降の財閥系百貨店の増加が与えた影響の方が大きかったとみるべきだろう³⁸⁾。さらに百貨店の催事場は、植民地における本国の物産の紹介や、戦争など国策の宣伝のように、政治的な役割を担うことがあったことにも留意すべきだろう³⁹⁾。

一方、消費文化は平和な時代に繁栄しただけでなく、戦争という負の側面と結びついて繁栄することもあった。たとえば日中戦争下の蘇州では、脱政治的、享乐的な都市生活の中で、社会の両極化や自殺増加など負の側面を伴いながら、茶館・菜館・旅館・煙館という四大レジャー産業の「奇形繁栄」がみられたことが指摘され、重慶や昆明とも共通する「戦争下の繁栄都市」という特徴が提起されている⁴⁰⁾。消費の拡大が、通常の経済発展と直結するとは限らないことに注目すべきだろう。

以上のように、百貨店に象徴される1920・30年代の消費文化は、欧米とは異なる東アジア現代都市の共通性をあらわしていた。一方で、このような消費文化を生み出した原因やその結果には、単なる経済成長だけでなく、正と負の両面を含む多面的な要素を読み取らなければならない。

Ⅳ 高度経済成長と都市——住宅政策を事例として

20世紀後半の東アジアで起こった大きな変化は、グローバルなバリューチェーンの形成による急速な工業化である。その結果として生じた高度経済成長は、都市の姿も大きく変えていった。この時期の東アジアの都市形成は、多くの場合は民間の長期にわたる経済活動の結果ではなく、短期間に強力な政府主導の下で進められたものだった。そのあらわれの一つが、住宅政策である。

韓国を例にとると、1960年代から始まった急速な工業化とともにソウルへの人口一極集中が激しくなり、その対策として1970年前後から新たに衛星都市や地方都市を建設し、住宅と工場の分散を図る政策が始まった⁴¹⁾。その最も早い例が、ソウルの南に隣接した城南

市（広州大団地）の建設で、ここはソウル都心部の再開発にともなう低所得層（撤去民）の移転先として計画された⁴²⁾。計画は1968年から始まり、強制撤去と移転先のインフラ未整備への不満から71年8月に住民の大暴動が発生したが、73年7月には住宅団地に市政が施行されて城南市が誕生した。その開発主体は初期のソウル市から京畿道に移行され、開発の財源として、造成地を売却して開発利益を吸収する手法が本格的に採用された。

城南市から10年ほど遅れて、1978年から大韓住宅公社によって果川市の建設が計画され、80年代前半にかけて住宅団地が建設された⁴³⁾。その目的は、ソウルへの一極集中を緩和するために首都機能を分散することだったが、結果的には政府機能の分散は十分に進まず、果川市はソウルへの通勤圏にある住宅都市となった。開発主体の大韓住宅公社は1962年に設立され、同年に国内最初のアパート団地を麻浦に建設し、その後は江南の開発に着手した実績を持っていた⁴⁴⁾。

これと並行して、1980年に「住宅500万戸建設10か年計画」が発表されると、「都市内に建設された新都市」(New town in town)として、ソウル市が市内における本格的な大規模住宅団地の建設に着手した。一方、宅地開発促進法（1980年）によって韓国土地開発公社が宅地造成を行い、住宅建設促進法（1977年）によって大韓住宅公社が住宅を建設するなど、公企業が開発主体となる手法も並行して進められた。さらに1990年代に入ると、既存市街地の開発余地がなくなり地価が高騰したため、ソウル市を取り巻く京畿道一帯で新都市建設計画がたてられた。そして、30-40万人規模の盆唐（城南市）・一山（高陽市）、17万人規模の坪村（安養市）・山本（軍浦市）・中洞（富川市）の各ニュータウンの建設が進められた。

このようなニュータウンの代表的な例が、ソウル市が開発主体となった木洞新市街地で、ここは典型的な都市内の新都市として「公営開発」が推進された⁴⁵⁾（図11）。木洞は1983年から計画され、89年には新市街地がほぼ完成した。ソウル市が開発主体になったという

図 11 木洞新市街地



点では城南市の初期段階に似ているようだが、根本的な違いがあった。つまり「先入住、後建設」をスローガンとした城南開発とは異なり、木洞ではアパート建設を前提として確実な入居者の獲得によって財源を確保するという方法がとられた。しかし、その過程で「公営開発」の内容に大きな転換が起こった。当初は開発利益を低所得層向けの住宅建設など公益事業に投資するはずだったが、結果的には住宅分譲価格の高騰や高所得層向け住宅の建設によって、ソウル市に大きな利益がもたらされることになった。この点で、木洞開発は財政的には成功したものの、社会政策的な問題点が残されることになった。その後は、公共主体だけでなく民間ディベロッパーによる住宅団地建設が全面的に展開されたが、その場合にも公権力がスラムクリアランスによってこれを支援し、社会問題として「撤去民問題」が先鋭化した。

以上のような住宅政策によって、韓国では中産層を中心とする都市住民の多くが高層住宅団地に住むという、独特のライフスタイルが生まれた⁴⁶⁾。そして、同じような住宅団地は、東アジアの主要都市にも政府や民間企業の手で広がり、各地に同質的な都市景観が形成された⁴⁷⁾。

社会主義体制の中国ではやや事情が異なり、20世紀後半の集合住宅建設は、計画経済の下で国営企業などの「単位」によって進められた。1970年代まで、「単位」は就業だけでなく、住宅・教育・社会保障などの公共サービスから生活必需品まで、生活のすべてを供給するシステムだった。このようにして、集合住宅に住むというライフスタイルが確立されたあと、90年代以降には社会主義市場経済へ移行する中で、政府に主導された民間ディベロッパーを担い手としながら、強制撤去による住宅団地の建設が韓国以上に急速に進行した。中国では、計画経済から市場経済に転換したとはいえ、社会主義体制の下で資本主義諸国とは異なる住宅政策がみられ、政府主導による短期間の都市建設という特徴が、他のアジア諸国以上に顕著だった⁴⁸⁾。

これらの集合住宅主体の住宅開発と全く異なるのが、日本の大都市だった。日本でも、日本住宅公団（1955年設立）⁴⁹⁾や東京都住宅供給公社（1966年設立）などが公的資金で公共住宅団地を建設したが、これらの公共住宅は次第に若年世帯や低所得者向けの社会政策としての側面を強めていった。むしろ中産層には一戸建て住宅志向が強く、住宅金融公庫（1950年設立）などの融資を受けて、現代様式の小規模な一戸建て住宅が増加した⁵⁰⁾。その結果、現在の東京では一戸建ての比率が3割を占め、東アジアには珍しい独特の都市景観が形成された。しかし、景観は異なるとはいえ、急速な都市化に対応して政策的に住宅形成が進められたという点では、日本の都市も東アジア的特徴を持つといえるだろう。

このように20世紀後半の東アジア都市では、手法は多様だが、いずれも政策的に住宅建設と都市化が急速に推進され、均質的で無国籍な都市景観が広がっていった。それは、都市住民のライフスタイルにも大きな影響を与えている。

V おわりに

以上、三つの時期にわたって東アジア諸都市にあらわれた現象の比較や類型化を試みてきた。本稿の議論は、いまだ体系的なものではなく、今後の研究の見通しを示した試論にすぎない。しかし、景観の類似や相違、政策の類似や相違、欧米との類似や相違などに注目することによって、東アジア都市史を体系化する手掛かりが得られるのではないかと考え、そのための事例を提示したつもりである。

今後の研究の深化によって、欧米の近現代都市とはかなり異なる様相をみせてきた東アジア都市について、その具体像を明らかにするための体系的な枠組みの構築をさらに進めていかなければならない。

注

- 1) 本論文は、2018年5月10日に開催されたソウル市立大学校100周年記念国際シンポジウム「동아시아 수도의 근대 — 도시전통의 지속과 변동（東アジア首都の近代——都市伝統の持続と変動）」における報告がもとになっている。また、同報告をまとめた論文が『서울학연구』第73号、2018年11月に掲載される予定である。シンポジウム報告に支援をいただき、今回、日本語版を発表することを許可していただいたソウル市立大学と同大学ソウル学研究所に、感謝の意を表したい。
- 2) 橋谷 [2018]。
- 3) 本稿も含めて今後の課題だが、たとえば一国内でも多様性のみられる中国の諸都市に関して、比較と類型化を試みた共同研究として、Esherick ed. [1999] がある。
- 4) 布野ほか [2017] 第Ⅲ章。
- 5) Lim [1993]。
- 6) 泉田 [1990]。
- 7) Yeou [2007] chap. 4.
- 8) Davison [2010]。
- 9) 銀座煉瓦街については、川崎 [1955] と藤森 [1982] が現在でも基本的な文献である。
- 10) 藤森ほか [1990]、より大きな背景としては松山恵 [2014] 序章。
- 11) 藤森 [1982] では、煉瓦街を成功した事例として評価し、さらに後述のウォーターズの業績を跡付けている。
- 12) ただし、ウォーターズの計画では4種類の建築様式が示され、建物は誰の設計によるものかも明確ではない。藤森 [1982] I-1。
- 13) 連屋という形式を採用した背景として、江戸時代の都市からの継承と断絶を指摘する松山 [2014] の指摘は重要である。ただし、そのような渋沢栄一らの構想が挫折した結果、連屋を拡大する必然性もなくなったと思われる。
- 14) こののちも、関東大震災後の「看板建築」など、街路に沿った独特の様式の町家が出現した。藤森・増田 [1999]。
- 15) Teeraviriyakul [2014]、とくに第4章。もちろん、ラーマ4世の導入したものはショップハ

- ウスだけでなく、植物園・博物館・クラブハウスなど多岐にわたっていた。
- 16) ただし、その様式はモデルとなったシンガポールのコピーではなく、独自の多様性を持つようになった。布野ほか [2017] 255-280 ページ, Ongsavangchai ほか [2004] I・II。
 - 17) Ouyyanont [1999]。一方で、貿易の拡大に伴って新たな運河も建設されたが、同じく水上都市だったバタビアはこの点でもモデルとなった (Teeraviriyakul [2014] 126-127 ページ)。
 - 18) 黄 [2013] 123-125 ページ。
 - 19) 彭 [2006]。
 - 20) 黄 [2013] 127-131 ページ。
 - 21) Tsin, Michael: 'Canton Remapped' in Esherick [1999], pp. 23-27.
 - 22) 彭・楊 [2004] 30-31 ページ。
 - 23) 橋谷 [2016]。
 - 24) Lee [1999], Kendall [2010],
 - 25) 三越 [1990]。
 - 26) 林 [2004]。
 - 27) 陳・姚 [2015]。
 - 28) 初田 [1993]。
 - 29) これらの機能は第二次世界大戦後の百貨店にも引き継がれたが、とくに展覧会は、美術に限らず自然科学・報道写真・生け花などさまざまな面で大衆文化に大きな影響を与えた。志賀 [2018]。
 - 30) 菊池 [2012], 連 [2017]。
 - 31) 韩 [2015]。
 - 32) 小羽田 [2003]。
 - 33) 連 [2017] 174 ページ。
 - 34) 連 [2017] 第 3 章。
 - 35) Kendall [2010], 강영심 외 [2008] など。
 - 36) 高展 [2006]。
 - 37) 김백영 [2007], また本稿でも触れた上海で、華やかな消費文化とは異なる庶民の日常生活の変化もみられたことを多くの聞き書きによって明らかにした研究として, Lu [1999] がある。
 - 38) 강준만 [2006]。
 - 39) 平野 [2004], 連 [2017] 142-148 ページ, 難波 [1998]。
 - 40) 巫 [2017]。
 - 41) 橋谷 [1996]。
 - 42) 城南市の建設に関しては、権奇興編 [1982]。
 - 43) 果川市の建設に関しては、大韓住宅公社 [1984]。
 - 44) 大韓住宅公社 [1992]。
 - 45) 木洞新市街地の建設に関しては, 서울特別市 [1991]。
 - 46) 南 [2015]。
 - 47) たとえば, 1980 年代の香港とシンガポールの経済成長と公共住宅政策を論じたものとして, Castells [1991] がある。
 - 48) 李强主编 [2013]。

49) 日本住宅公団 20 年史刊行委員会 [1975]。

50) 住宅金融公庫 [1980]。

参 考 文 献

【日本語文献】 50 音順

泉田英雄 [1990]:「シンガポール都市計画とショッピングハウス: 東南アジアの植民地都市とその建築様式の研究その 1」(『日本建築学会計画系論文報告集』第 413 号, 1990 年 7 月)

川崎房五郎 [1955]:『銀座煉瓦街の建設: 市区改正の端緒』都史紀要 3, 東京都

菊池敏夫 [2012]:『民国期上海の百貨店と都市文化』研文出版

小羽田誠治 [2003]:「清末成都における勸業場の設立」(『史学雑誌』第 112 巻第 6 号, 2003 年 6 月)

志賀健二郎 [2018]:『百貨店の展覧会: 昭和のみせもの 1945-1988』筑摩書房

住宅金融公庫 [1980]:『住宅金融公庫 30 年史』住宅金融普及協会

難波功士 [1998]:「百貨店の国策展覧会をめぐる」(『関西学院大学社会学部紀要』第 81 号, 1998 年 10 月)

南根祐 [2015]:「ソウル高層集合住宅の展開とアパート暮らし」(『日常と文化』第 1 巻, 2015 年 3 月)

日本住宅公団 20 年史刊行委員会 [1975]:『日本住宅公団 20 年史』日本住宅公団

橋谷弘 [1996]:「韓国の都市開発と都市財政」(小島麗逸・幡谷則子編『発展途上国の都市政策と社会資本建設』アジア経済研究所)

橋谷弘 [2016]:「北東アジアにおける植民地都市の近代性をめぐって」(井上徹・仁木宏・松浦恒男編『東アジアの都市構造と集団性: 伝統都市から近代都市へ』清文堂出版)

橋谷弘 [2018]:「植民地都市史研究の成果と課題」(『東京経大会誌』第 297 号) <http://hdl.handle.net/11150/11011>

初田亨 [1993]:『百貨店の誕生』三省堂

林広茂 [2004]:『幻の三中井百貨店: 朝鮮を席卷した近江商人・百貨店主の興亡』晩聲社

平野隆 [2004]:「戦前期における日本百貨店の植民地進出—京城(現・ソウル)の事例を中心に」(『法学研究(慶應大)』第 77 巻第 1 号)

藤森照信 [1982]:『明治の東京計画』岩波書店

藤森照信ほか [1983]:「シンポジウム明治の東京計画」(『総合都市研究』第 19 号)

藤森照信・増田彰久 [1999]:『看板建築』新版, 三省堂

布野修司・田中麻里・チャントニー=チランタナット・ナウイット=オンサワンチャイ [2017]『東南アジアの住居: その起源・伝播・類型・変容』京都大学学術出版会

松山恵 [2014]:『江戸・東京の都市史: 近代移行期の都市・建築・社会』東京大学出版会

三越 [1990]:『株式会社三越 85 年の歴史』同社

【韓国語文献】 가나다順

강영심 외 [2008]: 일제 시기 근대적 일상과 식민지 문화, 이화여자대학교출판부

강준만 [2006]: 「백화점의 『문화공학』 발달사: 한국백화점의역사 1932~96」(『인물과사상』 2006 년 9

월)

權奇興編 [1982]:『城南市誌』英林書館

김백영 [2007]:「제국의 스펙터클 효과와 식민지 대중의 도시경험——1930년대 서울의 백화점과 소비문화」(『사회와 역사』 제 75 집)

大韓住宅公社 [1984]:『果川新都市開發史』大韓住宅公社

大韓住宅公社 [1992]:『大韓住宅公社三十年史』大韓住宅公社

서울特別市 [1991]:『木洞公營開發評價報告書』서울特別市

손정목 [2004]:「한국의 아파트 70 년의 역사」상·하 (『도시문제』 2004년 7월·8월)

【中国語文献】拼音順

陳秀琍·姚嵐齡 [2015]:《林百貨：臺南銀座摩登五棧樓》前衛

韩美瑤 [2015]:《北平国货陈列馆研究(1928-1947年)》,《求知导刊》2015年第1期

黃素娟 [2013]:《民国时期広州骑楼的规章与实践》,《学术研究》2013年第3期

高展 [2006]:《略论天津开埠前后工商业经营管理模式的演变》,《现代财经(天津财经大学学报)》第26卷第9期

李强主编 [2013]:《多元城镇化与中国发展:战略及推进模式研究》社会科学文献出版社

連玲玲 [2017]:《打造消費天堂：百貨公司與近代上海城市文化》,中央研究院近代史研究所(台北)

彭长歆·杨晓川 [2004]:《骑楼制度与城市骑楼建筑》,《华南理工大学学报(社会科学版)》第6卷第4期

彭长歆 [2006]:《“铺廊”与骑楼：从张之洞广州长堤计划看岭南骑楼的官方原型》,张复合主编《中国近代建筑研究与保护(五)》清华大学出版社

巫仁恕 [2017]:《劫後「天堂」——抗戰淪陷後的蘇州城市生活》,國立臺灣大學出版中心

【英語文献】ABC順

Castells, Manuel et al. [1991]: “Shek Kip Mei Syndrome: Economic Development and Public Housing in Hong Kong and Singapore”, Pion.

Davison, Julian [2010]: “Singapore Shophouse”, Talisman Publishing.

Esherick, Joseph ed. [1999]: “Remaking the Chinese City: Modernity and National Identity, 1900-1950”, University of Hawai’I Press.

Kendall, Laurel ed. [2010]: “Consuming Korean Tradition in Early and Late Modernity: Commodification, Tourism, and Performance”, University of Hawai’I Press.

Lee, Leo Ou-fan [1999]: “Shanghai Modern: the Flowering of a New Urban Culture in China, 1930-1945”, Harvard University Press.

Lim, Jon [1993]: ‘The “Shophouse Rafflesia”: an outline of its Malaysian pedigree and its subsequent diffusion in Asia’, Jornal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society vol.66 no.1.

Lu, Hanchao [1999]: “Beyond the Neon Lights: Everyday Shanghai in the Early Twentieth Century”, University of California Press.

MacPherson, Kerrie [1998]: “Asian Department Stores”, Routledge.

Ongsavangchai, Nawit & Funo, Shuji [2004] I: ‘Consideration on Formation and Typology of

- Shophouse in Ratanakosin Area, Bangkok, Thailand' (『日本建築学会計画系論文集』第 577 号, 2004 年 3 月).
- Ongsavangchai, Nawit & Funo, Shuji [2004] II : Spatial Organization and Transformation Process of Shophouse in Ratanakosin Area, Bangkok: a Comparative Study of Shophouses from Three Different Landowners (『日本建築学会計画系論文集』第 586 号, 2004 年 12 月).
- Ouyyanont, Porphant [1999]: "Physical and Economic Change in Bangkok, 1851-1925", (『東南アジア研究』第 36 巻第 4 号, 1999 年 3 月).
- Teeraviriyakul, Udornporn [2014]: "Bangkok Modern: the Transformation of Bangkok with Singapore and Batavia as Models (1861-1897)", Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University.
- Yeh, Wen-hsin [2007]: "Shanghai Splendor: Economic sentiments and the Making of Modern China, 1843-1949", University of California Press.
- Yeoh, Brenda [2003]: "Contesting Space in Colonial Singapore: Power Relations and the Urban Built Environment", Singapore University Press.

図版出典

- 図 1 筆者撮影 (2012 年 2 月)
- 図 2 川崎房五郎 [1955]
- 図 3 筆者撮影 (2011 年 1 月)
- 図 4 筆者撮影 (2006 年 3 月)
- 図 5 彭长歆 [2006]
- 図 6 筆者撮影 (2010 年 10 月)
- 図 7 『昭和 12 年版日本百貨店総覧』百貨店新聞社, 1936 年
- 図 8 同前
- 図 9 当時の絵葉書
- 図 10 当時の絵葉書
- 図 11 서울特別市 [1991]